



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月6日

上場取引所 東

上場会社名 エコートレーディング株式会社
コード番号 7427 URL <http://www.echotd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 実

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理・システム本部長 (氏名) 堀 和仁

TEL 0798-41-8317

定時株主総会開催予定日 平成30年5月23日 配当支払開始予定日 平成30年5月24日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	79,786	2.7	221	△22.0	231	△20.6	175	△68.4
29年2月期	77,689	3.2	283	—	291	—	555	—

(注) 包括利益 30年2月期 218百万円 (△34.5%) 29年2月期 333百万円 (355.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	29.12	—	2.0	0.9	0.3
29年2月期	92.08	—	6.3	1.2	0.4

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	26,249	8,994	34.2	1,488.53
29年2月期	24,993	8,896	35.5	1,471.76

(参考) 自己資本 30年2月期 8,984百万円 29年2月期 8,883百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	△377	△102	279	3,086
29年2月期	△75	738	△711	3,286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	120	21.7	1.4
30年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	120	68.7	1.4
31年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		61.9	

3. 平成31年 2月期の連結業績予想(平成30年 3月 1日～平成31年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	0.3	120	△25.5	120	△28.6	78	△40.9	12.92
通期	81,000	1.5	300	35.7	300	29.9	195	11.4	32.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	6,036,546 株	29年2月期	6,036,546 株
② 期末自己株式数	30年2月期	644 株	29年2月期	644 株
③ 期中平均株式数	30年2月期	6,025,080 株	29年2月期	6,035,902 株

(参考)個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	78,856	2.6	173	△26.9	205	△22.4	157	△70.8
29年2月期	76,833	4.8	237	—	264	—	539	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	26.17	—
29年2月期	89.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	25,185	8,760	34.8	1,451.37
29年2月期	24,017	8,676	36.1	1,437.54

(参考) 自己資本 30年2月期 8,760百万円 29年2月期 8,676百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12
(1) 役員の異動	12
(2) その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外の経済・政治情勢に対する懸念は残るものの、継続する政府による各種政策の効果もあり、企業収益及び雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。

ペット業界におきましては、個人消費の持ち直しや猫人気による猫の飼育頭数の増加など需要増加の動きが見られたものの、単身世帯や核家族世帯の増加による新規飼育の減少など、ペット関連市場を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは第2次中期経営計画の戦略を立案し、確実に推進する為に平成29年3月1日より経営戦略室を設置するとともに、営業本部内の役割を明確にする為に、営業本部内を「拠点担当・広域得意先担当・物流担当」の3副本部長制といたしました。

ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、「日本一のペットカテゴリ企画会社」を目指して、ペットの専門知識や企画力を高め、商品の安定供給から売場作りの企画提案までのトータルプロデュースを行い、顧客満足度を高めてまいりました。また、在庫管理面では、在庫回転率向上に注力し、在庫金額の適正化を進めております。

一方、ペットバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が219店舗になり、また、商品開発事業では高付加価値商品の開発及び販売を推進いたしました。

また、株式会社ケイ・スタッフでは、得意先様の売場活性化に繋がる営業企画提案を引き続き実施しており、卸売事業の販売促進を支援することによる売上拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、797億8千6百万円（前期比2.7%増）となりました。また、低価格志向の影響によりペットフード及びペット用品類の販売単価が下落する中、在庫管理の徹底による適正在庫での運用及び効率化を進めたものの、配送費用の増加をはじめとする物流コストの上昇により、販売費及び一般管理費は93億5千9百万円（前期比3.0%増）となり、営業利益は2億2千1百万円（前期比22.0%減）となりました。

経常利益は2億3千1百万円（前期比20.6%減）となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は1億7千5百万円（前期比68.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億5千6百万円増加し、262億4千9百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億円減少したものの、受取手形及び売掛金が11億2千5百万円、未収入金が1億3千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億5千7百万円増加し、172億5千4百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が6億2千1百万円、短期借入金が4億5千万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9千8百万円増加し、89億9千4百万円となりました。これは、主に利益剰余金が5千4百万円、その他有価証券評価差額金が4千6百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億円減少し（前期は4千8百万円の減少）、30億8千6百万円となりました。これは、財務活動によるキャッシュ・フローが2億7千9百万円の収入超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが3億7千7百万円の支出超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローが1億2百万円の支出超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は3億7千7百万円となりました（前期比398.9%増）。これは、主に税金等調整前当期純利益を2億2千8百万円計上したこと及び仕入債務の増加額6億2千3百万円があったものの、売上債権の増加額11億2千5百万円、未収入金の増加額1億2千8百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は1億2百万円となりました（前期は7億3千8百万円の収入超過）。これは、主に無形固定資産の取得による支出6千8百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は2億7千9百万円となりました（前期は7億1千1百万円の支出超過）。これは、主に配当金の支払額1億2千万円があったものの、短期借入金純増額4億5千万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の景気動向につきましては、政府による経済政策などを背景に、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな成長が続くものと期待されます。

ペット業界におきましては、ペット市場の成長率鈍化、業界内の価格競争激化及び物流コストの増加などが継続すると予想され、ますます厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした状況の下、当社の創業50周年（2020年）に向けて策定いたしました新中長期経営計画の新ビジョン『I²☆50 お客様満足度NO. 1 スピード・成長・拡大』を基本に、安定した業績及び数値目標達成に向けて取り組んでまいります。

そのために、平成30年3月1日より営業本部を東日本と西日本に区分し、責任と役割の明確化を図るとともに、関東エリアの再編の為に横浜支店を廃止し、関東支店の配下に関東第一営業部・関東第二営業部・横浜営業部・管理部をそれぞれ新設しております。営業本部内を東日本と西日本に区分する事により、市場や取引先様への迅速な対応を強化し『成長戦略と内部利益の創出』をさらに推し進めてまいります。

成長戦略では商品開発体制の強化と株式会社ペットペットにおける送客事業を強化してまいります。また、物流コストの上昇に対するローコストオペレーションでの物流拠点の再編等を行ってまいります。内部利益の創出では、業務の効果・効率化を目的とした5S徹底運動（整理・整頓・清掃・清潔・躰）によるムダ・ムラ・ムリの排除、単品管理の強化による適正在庫の運用と単品毎の粗利改善を行ってまいります。

以上により、当社グループの平成31年2月期の売上高は810億円（前期比1.5%増）、営業利益は3億円（前期比35.7%増）、経常利益は3億円（前期比29.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億9千5百万円（前期比11.4%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,286,951	3,086,310
受取手形及び売掛金	14,454,255	15,579,333
商品	3,128,579	3,172,268
貯蔵品	16,473	18,002
繰延税金資産	67,769	74,677
未収入金	1,815,123	1,952,456
その他	67,776	79,184
貸倒引当金	△5,037	△5,036
流動資産合計	22,831,891	23,957,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,526,310	1,531,265
減価償却累計額	△1,120,089	△1,148,543
減損損失累計額	△50,628	△50,628
建物及び構築物 (純額)	355,593	332,093
土地	886,211	886,211
その他	149,434	192,499
減価償却累計額	△128,089	△141,460
その他 (純額)	21,344	51,038
有形固定資産合計	1,263,149	1,269,343
無形固定資産		
その他	67,931	108,653
無形固定資産合計	67,931	108,653
投資その他の資産		
投資有価証券	503,556	577,644
長期貸付金	61,756	46,621
その他	266,928	291,825
貸倒引当金	△2,209	△2,204
投資その他の資産合計	830,031	913,887
固定資産合計	2,161,112	2,291,884
資産合計	24,993,003	26,249,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,417,192	10,038,937
短期借入金	3,900,000	4,350,000
未払金	2,085,209	2,150,271
未払法人税等	102,987	50,177
賞与引当金	47,483	51,797
その他	196,113	224,570
流動負債合計	15,748,986	16,865,754
固定負債		
その他	347,681	388,493
固定負債合計	347,681	388,493
負債合計	16,096,667	17,254,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,944,296	1,944,653
利益剰余金	4,813,279	4,867,989
自己株式	△590	△446
株主資本合計	8,745,083	8,800,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,330	184,339
その他の包括利益累計額合計	138,330	184,339
非支配株主持分	12,921	10,200
純資産合計	8,896,335	8,994,832
負債純資産合計	24,993,003	26,249,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	77,689,778	79,786,597
売上原価	68,322,207	70,205,876
売上総利益	9,367,570	9,580,721
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,116,551	4,249,144
貸倒引当金繰入額	4,827	△0
報酬及び給料手当	2,139,729	2,195,267
賞与引当金繰入額	46,700	51,000
退職給付費用	30,372	31,104
福利厚生費	339,267	349,965
減価償却費	77,878	77,098
不動産賃借料	720,342	779,082
その他	1,608,110	1,626,824
販売費及び一般管理費合計	9,083,778	9,359,487
営業利益	283,791	221,234
営業外収益		
受取利息	3,519	2,852
受取配当金	7,812	8,853
業務受託料	19,942	22,502
その他	25,380	18,047
営業外収益合計	56,655	52,255
営業外費用		
支払利息	24,372	23,276
手形売却損	6,057	5,756
電子記録債権売却損	9,786	10,167
その他	8,735	2,951
営業外費用合計	48,951	42,151
経常利益	291,495	231,338
特別利益		
投資有価証券売却益	475,873	1
特別利益合計	475,873	1
特別損失		
固定資産除却損	5,206	371
投資有価証券評価損	1,133	2,247
事業再編損	7,755	-
災害による損失	59,205	-
その他	140	3
特別損失合計	73,441	2,622
税金等調整前当期純利益	693,927	228,717
法人税、住民税及び事業税	101,286	62,981
法人税等調整額	37,811	△6,969
法人税等合計	139,097	56,011
当期純利益	554,830	172,706
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△972	△2,721
親会社株主に帰属する当期純利益	555,802	175,427

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	554,830	172,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△221,103	46,008
その他の包括利益合計	△221,103	46,008
包括利益	333,726	218,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	334,698	221,436
非支配株主に係る包括利益	△972	△2,721

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,988,097	1,931,285	4,378,195	△590	8,296,988
当期変動額					
剰余金の配当			△120,718		△120,718
親会社株主に帰属する 当期純利益			555,802		555,802
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		13,010			13,010
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13,010	435,084	—	448,094
当期末残高	1,988,097	1,944,296	4,813,279	△590	8,745,083

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	359,434	359,434	—	8,656,423
当期変動額				
剰余金の配当				△120,718
親会社株主に帰属する 当期純利益				555,802
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				13,010
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△221,103	△221,103	12,921	△208,182
当期変動額合計	△221,103	△221,103	12,921	239,912
当期末残高	138,330	138,330	12,921	8,896,335

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,988,097	1,944,296	4,813,279	△590	8,745,083
当期変動額					
剰余金の配当			△120,718		△120,718
親会社株主に帰属する 当期純利益			175,427		175,427
自己株式の取得				△34,550	△34,550
自己株式の処分		356		34,693	35,050
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	356	54,709	143	55,209
当期末残高	1,988,097	1,944,653	4,867,989	△446	8,800,293

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	138,330	138,330	12,921	8,896,335
当期変動額				
剰余金の配当				△120,718
親会社株主に帰属する 当期純利益				175,427
自己株式の取得				△34,550
自己株式の処分				35,050
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	46,008	46,008	△2,721	43,287
当期変動額合計	46,008	46,008	△2,721	98,497
当期末残高	184,339	184,339	10,200	8,994,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	693,927	228,717
減価償却費	78,628	77,849
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,105	4,314
受取利息及び受取配当金	△11,331	△11,705
支払利息	24,372	23,276
売上債権の増減額 (△は増加)	△672,729	△1,125,078
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102,988	△45,218
未収入金の増減額 (△は増加)	△62,995	△128,597
仕入債務の増減額 (△は減少)	455,923	623,263
未払金の増減額 (△は減少)	8,646	63,118
その他	△450,019	53,347
小計	△29,459	△236,711
利息及び配当金の受取額	9,599	9,971
利息の支払額	△23,632	△23,410
法人税等の支払額	△48,414	△127,636
法人税等の還付額	16,261	362
営業活動によるキャッシュ・フロー	△75,644	△377,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,533	△6,387
無形固定資産の取得による支出	△9,860	△68,200
投資有価証券の取得による支出	△9,336	△10,065
子会社株式の売却による収入	250,000	—
長期貸付けによる支出	△5,100	—
長期貸付金の回収による収入	7,900	6,176
保険積立金の積立による支出	△4,080	△3,629
保険積立金の解約による収入	4,118	—
長期前払費用の取得による支出	△2,951	△16,657
その他	514,172	△3,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	738,328	△102,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	450,000
自己株式の取得による支出	—	△34,550
配当金の支払額	△120,278	△120,794
非支配株主からの払込みによる収入	26,904	—
その他	△18,143	△15,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△711,518	279,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,834	△200,640
現金及び現金同等物の期首残高	3,335,785	3,286,951
現金及び現金同等物の期末残高	3,286,951	3,086,310

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」及び「投資有価証券評価損」は、それぞれ特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた6,480千円は、「固定資産除却損」5,206千円、「投資有価証券評価損」1,133千円及び「その他」140千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」、「投資有価証券売却損益」及び「信託受益権の増減額」はそれぞれ金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸倒引当金の増減額」4,822千円、「投資有価証券売却損益」475,873千円及び「信託受益権の増減額」12,966千円は、「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた509,814千円は、「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,471円76銭	1,488円53銭
1株当たり当期純利益金額	92円08銭	29円12銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,896,335	8,994,832
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	12,921	10,200
(うち非支配株主持分(千円))	(12,921)	(10,200)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,883,414	8,984,632
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	6,035,902	6,035,902

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	555,802	175,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	555,802	175,427
期中平均株式数(株)	6,035,902	6,025,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

その他の役員の変動につきましては、平成30年4月6日開示の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。